

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成30年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	電気事業収益		413,569	△ 17,303	396,266		
	1	営業収益	394,167	△ 26,420	367,747		
		1	水力発電電力量	345,600	△ 10,482	335,118	電気料金
		2	風力発電電力量	48,074	△ 15,764	32,310	電気料金
		3	営業雑収益	493	△ 174	319	
	2	財務収益	101	6	107		
		1	受取利息	101	6	107	預金利息等
	3	事業外収益	19,301	5,557	24,858		
		1	長期前受金戻入	19,299	0	19,299	
		2	雑収益	2	5,557	5,559	
	4	特別利益	0	3,554	3,554		
		1	その他特別利益	0	3,554	3,554	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	電気事業費用		439,402	8,196	447,598		
	1	営業費用	424,708	6,709	431,417		
		1	水力発電費	257,853	5,984	263,837	事業所職員給与費 1,108千円 事業所営業費 4,876千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		2	風力発電費	5,945	106,465	事業所職員給与費 67千円 事業所営業費 5,878千円
		3	一般管理費	△ 5,220	61,115	本庁職員給与費 △ 4,154千円 本庁営業費 △ 1,066千円
	2	財務費用	1,264	△ 37	1,227	
		1	支払利息	△ 37	1,227	
	3	事業外費用	12,429	1,524	13,953	
		1	消費税及び地方消費税	1,524	13,953	
	4	特別損失	1	0	1	
		1	過年度損益修正損	0	1	
	5	予備費	1,000	0	1,000	
		1	予備費	0	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の収入		41,001	△ 1,000	40,001	
	1	企業債	41,000	△ 1,000	40,000	
		1	企業債	△ 1,000	40,000	
	2	固定資産売却代金	1	0	1	
		1	固定資産売却代金	0	1	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		164,529	△ 100,668	63,861	
		1 水力発電施設整備費	44,336	△ 369	43,967	
		諸施設費	44,336	△ 369	43,967	工事費
	2 企業債償還金		19,193	△ 299	18,894	
		1 企業債償還金	19,193	△ 299	18,894	
	3 他会計貸付金		100,000	△ 100,000	0	
		1 他会計貸付金	100,000	△ 100,000	0	一般会計への貸付金
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 平成30年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 54,588,000
減価償却費	109,469,000
固定資産除却費	9,411,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,158,830
長期前受金戻入額	△ 19,299,000
受取利息	△ 107,000
支払利息	1,227,000
未収金の増減額 (△は増加)	17,662,042
未払金の増減額 (△は減少)	<u>4,488,872</u>
小計	57,105,084
利息の受取額	213,616
利息の支払額	<u>△ 1,227,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,091,700
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 41,711,000
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,710,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 18,893,776</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,106,224
資金増加額 (又は減少額)	35,487,924
資金期首残高	<u>782,679,710</u>
資金期末残高	<u>818,167,634</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区	分	職 員 数		給 料	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,790
	合 計	0	11 (0)	0	50,790
補 正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,340
	合 計	0	0 (0)	0	△ 1,340
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	49,450
	合 計	0	11 (0)	0	49,450

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	41,113	91,903	19,504	111,407
0	41,113	91,903	19,504	111,407
0	△ 773	△ 2,113	△ 866	△ 2,979
0	△ 773	△ 2,113	△ 866	△ 2,979
0	40,340	89,790	18,638	108,428
0	40,340	89,790	18,638	108,428

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	2,406	3,879	696
	補 正	△ 307	217	△ 295
	補 正 後	2,099	4,096	401
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	11,322	2,212	
	補 正	△ 612	△ 758	
	補 正 後	10,710	1,454	

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
1,129	816	1,527	0	13,907
637	80	224	122	△ 81
1,766	896	1,751	122	13,826

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,340	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 1,340	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 773	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 773	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	11 (0)	0 (0)	11 (0)
補 正 後	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成30年10月1日現在	平均給料月額	376,351
	平均給与月額	505,818
	平均年齢	48.1
平成31年1月16日現在	平均給料月額	379,711
	平均給与月額	480,909
	平均年齢	48.3

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成30年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	7 (0)	63.6 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
平成31年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	7 (0)	63.6 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)
補 正 後	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成30年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,077,055,060	
減価償却累計額	△ 2,179,132,904	897,922,156
イ風力発電設備	805,659,655	
減価償却累計額	△ 672,028,612	133,631,043
ウ業務設備	8,591,465	
減価償却累計額	△ 7,781,558	809,907
電気事業固定資産合計		1,032,363,106
固定資産合計		1,032,363,106
2 流動資産		
(1) 現金・預金		818,167,634
(2) 未収金		46,140,000
(3) その他流動資産		3,000,000
流動資産合計		867,307,634
資産合計		1,899,670,740
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		84,295,364
(2) 引当金		182,531,643
固定負債合計		266,827,007
4 流動負債		
(1) 企業債		20,226,249
(2) 未払金		81,957,988
(3) 引当金		9,525,000
(4) その他流動負債		3,678,618
流動負債合計		115,387,855

勘定科目	金額	
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	377,566,569	
長期前受金収益化累計額	△ 340,913,083	36,653,486
繰延収益合計		36,653,486
負債合計		418,868,348
資本の部（貸方）		
6 資本金		1,814,079,608
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 333,277,216	
利益剰余金合計		△ 333,277,216
剰余金合計		△ 333,277,216
資本合計		1,480,802,392
負債資本合計		1,899,670,740

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	310,613	29,917	340,530
営業費用	314,964	106,194	421,158
営業損益	△ 4,351	△ 76,277	△ 80,628
経常損益	△ 3,327	△ 54,814	△ 58,141
セグメント資産	1,722,476	177,195	1,899,671
セグメント負債	377,678	41,190	418,868
その他の項目			
減価償却費	63,603	45,866	109,469
受取利息	107	0	107
支払利息	1,227	0	1,227
特別利益	3,554	0	3,554
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,710	0	41,710

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として13,830千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。また、引当金が3,554千円過剰となるため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から2,579千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,087千円を取り崩す。